

## 請願文書表 令和2年3月盛岡市議会定例会（令和2年3月13日）

受理番号	受理年月日	請願の要旨	提出者及び紹介議員	付託委員会
1	R2.3.9	「気候変動に関する非常事態宣言」についての請願	(紹介議員) 中村亨 神部伸也 鈴木俊祐	産業環境常任委員会

令和 2 年 5 月 9 日

盛岡市議会議長

遠藤 政幸 様

「気候変動に関する非常事態宣言」についての請願

請願者

住所

団体名

代表

紹介議員氏名

中 村 亨  
神 部 伸 也  
金 木 俊 衍

請願第 1 号



## 【請願の趣旨】

日頃から市民の暮らしと健康を守るためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

現在、二酸化炭素排出量の増加が原因と言われている地球の気候温暖化は、巨大台風、集中豪雨、猛暑など世界各地で異常気象を引き起こし、人類に大きな被害を及ぼしており、岩手県内でも、さまざまな被害をもたらしています。

最近では、昨年の台風19号が、大雨、洪水、土砂崩れなどにより日本国内で多数の死者・行方不明者を出すとともに、交通網、家屋、農地に甚大な被害をもたらしました。

温暖化によって漁獲量の低下、農作物の品質低下など、本県の基幹産業である第一次産業にも暗い影を落としており、第一次産業を生業としている県民の生活を脅かすものであり、深刻な状況です。

また、今まででは亜熱帯地方で主に流行していたデング熱も、平成28年には日本国内で感染者が確認され、死者を出す事態となりました。

仮に温暖化を現在よりも1.5℃の上昇で抑えられない場合、日本近海ではさらに大型台風が頻繁に発生するようになるとの見方もあり、子どもたちに安全な未来、自然豊かな環境を繋ぐことができなくなる懸念が拡大しています。

このような状況の中、世界中で国家や地方政府、教育機関などが「気候変動に関する非常事態宣言」を発出し、温暖化に警鐘をならす動きが着実に加速しています。

日本では、長崎県壱岐市議会が国内で初めての「気候非常事態宣言」を採択したことを皮切りに、全国の自治体議会で「気候変動に関する非常事態宣言」を採択する取り組みが広まっています。

本県においても陸前高田市が、今年1月16日、宮城県東松島市他東北地方の4市町とともに、「気候非常事態宣言」に署名するなど、先駆的な取り組みが既に始まっています。

つきましては、盛岡市として、「気候変動に関する非常事態宣言」を宣言し、ぜひ市民に地球規模で起こっている気候変動について警鐘をならすようはたらきかけるよう要請いたします。

さらに、県都として、岩手県に対し「気候変動に関する非常事態宣言」の宣言をはたらきかけるよう併せて要請いたします。

また、盛岡市民はもとより岩手県民一人ひとりが、日々の家庭生活や社会生活、産業活動において、省エネルギーの取り組みの推進と併せ、ごみの「排出抑制」(Reduce)、「再利用」(Reuse)、「再資源化」(Recycle)に取り組むとともに、消費活動におけるごみの「発生回避」(Refuse)の取り組みを積極的に推進するようはたらきかけを強める必要があります。

以上のことから、盛岡市として、下記事項について請願するとともに、岩手県知事に対して、同趣旨の意見書を提出するよう要請いたします。

## 【請願事項】

1. 「気候変動に関する非常事態宣言」を宣言すること。
2. 住民に対し、気候の温暖化による地球環境の危機及び今後起りうる自然災害について注意喚起すること。
3. 家庭、企業におけるごみの4Rを推進すること。
4. 岩手県に対し「気候変動に関する非常事態宣言」を宣言するようはたらきかけること。